



住民に安心できる医療を



岩井美保子議員

大山診療所の存続は

町長 固定医の確保に努める

問 昨年4月に入院休止を決定した。当時の経緯、町と医師との勤務条件や運営面、その他の事情等により判断された事だと思うが納得できない。

次の事項について問う。

- ①建設、設備に要した経費はいくらか。
- ②特定財源に関する条件等があったか。

答 (森田町長) ③一階と二階の施設を切り離して、使用する考えはどうか。また指定管理に出す考えはあるか。

事業費の合計は5億4336万円。

②財源内訳は国庫補助金が2809万円、公営企業金融公庫からの借り入れが5億990万円、残りの567万円が自主財源。この中の国庫補助金は、国民健康保険調整交付金であり、直営診療所整備のために交付された補助金である。借り入れについても大山診療所の整備を目的とした病院事業債であり、鳥取県知事の許可を得ている。

③当然将来に向かって二階の利活用も進めていかなければいけないが、固定医探しに全力を傾けています。

答 (森田町長)

認知症は一つの病気であり、その症状はさまざま個々のケースに応じた適切な治療で症状は軽減される。

認知症の対策は

町長

サポーター 212人を養成

地域で見守る活動の取



地域で見守る活動

り組みを強化し212人のサポーターを養成した。認知症に関する学習や「認知症家族の会」の育成支援を行っている。小学校高学年の児童を対象に学習を計画している。引き続き各集落や機関、団体などで学習機会の提供や啓発につとめ、正しい知識の普及に努めている。

介護予防推進指導員の人才培养費が年額278万400円で、これは国の「緊急雇用創出事業」を活用している。講座などで配布する学習資料300冊分3万円、指導用紙芝居1セットの購入に500円支出している。徘徊の手立てについては承知していないので調査する。